

## 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>9,592,151</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>3,681,875</b>
現金及び預金	4,271,498	支払手形及び買掛金	589,289
受取手形及び売掛金	2,143,110	電子記録債務	1,097,639
電子記録債権	750,278	短期借入金	81,358
商品及び製品	683,354	一年以内返済予定長期借入金	831,321
仕掛品	736,873	リース債務	10,389
原材料及び貯蔵品	743,713	未払法人税等	133,436
その他	266,258	未払消費税等	7,800
貸倒引当金	△2,934	設備関係支払手形	103,180
		設備関係電子記録債務	293,978
		その他	533,481
<b>II 固定資産</b>	<b>8,231,247</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>3,005,254</b>
<b>1.有形固定資産</b>	<b>6,349,050</b>	長期借入金	1,963,834
建物及び構築物	2,654,370	リース債務	24,976
機械装置及び運搬具	1,704,150	繰延税金負債	136,791
土地	1,679,923	役員退職慰労引当金	226,233
リース資産	173,433	退職給付に係る負債	649,607
建設仮勘定	8,740	資産除去債務	3,811
その他	128,432		
<b>2.無形固定資産</b>	<b>482,676</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>6,687,129</b>
ソフトウェア	9,358	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	427,710	<b>I 株主資本</b>	<b>10,428,387</b>
その他	45,608	1.資本金	4,791,796
<b>3.投資その他の資産</b>	<b>1,399,520</b>	2.資本剰余金	2,995,928
投資有価証券	1,187,862	3.利益剰余金	3,062,593
その他	211,658	4.自己株式	△421,930
		<b>II その他の包括利益累計額</b>	<b>707,882</b>
		1.その他有価証券評価差額金	331,119
		2.為替換算調整勘定	359,789
		3.退職給付に係る調整累計額	16,973
<b>資産の部合計</b>	<b>17,823,399</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>11,136,269</b>
		<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>17,823,399</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2022年1月1日  
至 2022年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,851,395
売上原価		7,177,164
売上総利益		2,674,231
販売費及び一般管理費		2,128,501
営業利益		545,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,466	
為替差益	56,489	
その他	17,490	117,446
営業外費用		
支払利息	17,798	
その他	604	18,403
経常利益		644,773
特別利益		
投資有価証券売却益	37,018	37,018
特別損失		
固定資産廃棄損	31,937	31,937
税金等調整前当期純利益		649,854
法人税、住民税及び事業税		159,918
法人税等調整額		△542
当期純利益		490,477
親会社株主に帰属する当期純利益		490,477

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日  
至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年1月1日残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99,501		△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益			490,477		490,477
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			390,975	△131	390,844
2022年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	3,062,593	△421,930	10,428,387

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
2022年1月1日残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益					490,477
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,003	268,250	△2,754	266,498	266,498
連結会計年度中の変動額合計	1,003	268,250	△2,754	266,498	657,343
2022年12月31日残高	331,119	359,789	16,973	707,882	11,136,269

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社……3社  
フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)  
エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)  
富士加工株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
在外連結子会社の決算日  
9月30日  
フジ コピアン (HK) リミテッド  
エフシー ベトナム コーポレーション  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ  
時価法
    - ③ 棚卸資産  
主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産 (リース資産は除く)  
国内連結会社は定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 及 び 構 築 物 15年~50年  
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 8年~10年  
在外連結子会社は定額法
    - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業、プラスチック成形関連事業の2事業を主な事業としており、いずれも、商品又は製品の引渡しによって顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、商品又は製品の引渡時点において履行義務が充足されたと判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で履行義務が充足されたと判断しております。また、輸出売上は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内売上において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。また、この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行なうこととしました。

## 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 71,583千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

このうち、フジコピアン株式会社の繰延税金負債との相殺前の金額は、38,496千円であります。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に定める会社分類にもとづき、当連結会計年度末における将来減算一時差異に対して、翌連結会計年度の課税所得および将来減算一時差異等の解消スケジュールを合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

##### ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、翌期の事業計画を基礎として不確実性を考慮して行っており、売上高および粗付加率【粗付加率＝（売上高-材料費-外注加工費-商品売上原価）÷（売上高）】を主要な仮定としております。主要な仮定である粗付加率は、長期化するウクライナ情勢などの影響による材料費、外注加工費の高騰を踏まえたコスト見込みおよびその販売価格への転嫁による影響が含まれております。翌連結会計年度の課税所得の見積りは、当連結会計年度末時点で当社グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、見積りに用いた前提条件や仮定は不確実性が高いものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期を予測することは困難であります。行動制限が緩和される中で、徐々に収束に向かい、経済活動も緩やかに回復するとの仮定のもと、関連する会計上の見積りを行っております。

##### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りに用いた前提条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,111,958千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	511,457千円
機械装置及び運搬具	238,786
土地	1,583,494
その他	1,291
計	2,335,030
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	715,527千円
長期借入金	1,638,428
計	2,353,956
3. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	3,283千円
電子記録債権	13,563
支払手形及び買掛金	24,390
電子記録債務	252,271
設備関係支払手形	54,450
設備関係電子記録債務	21,438

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,789,487	—	—	1,789,487

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	99,501	65.00	2021年12月31日	2022年3月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	148,481	利益剰余金	97.00	2022年12月31日	2023年3月7日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。(注) 参照)

また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「設備関係支払手形」「設備関係電子記録債務」については、現金であること、および期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	992,849	992,849	—
資産計	992,849	992,849	—
長期借入金 (※)	2,795,156	2,790,776	△4,379
負債計	2,795,156	2,790,776	△4,379

(※) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,013

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に置いて形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	992,849	—	—	992,849

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,790,776	—	2,790,776

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

#### 長期借入金

元利金の合計額と新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

